

令和 4 年（2022 年）3 月

# 令和 2 年度 専修学校生生活調査結果



## まえがき

日本学生支援機構では、全国の専修学校生（専門課程）を対象として、平成 30 年度に専修学校生生活調査を試行的に実施しましたが、今後も継続して専修学校生の生活状況を把握することにより、専修学校生にかかる生活支援事業の充実を図るための基礎資料を得ることを目的に、令和 2 年度より同調査を本格的に実施することとしました。

このたび、令和 2 年度の調査結果を取りまとめましたので、前回調査（平成 30 年度）との比較を行いながら、調査結果の概要を説明します。

今回の調査は、前回調査と同様に専修学校生（専門課程）を調査対象とし、全国 604,415 人から 18,000 人を抽出し、令和 2 年 11 月現在で実施したものです。調査の方法は、設置者（公私立）の別に抽出率を定め、サンプル数を算出し、各学校にサンプル数を割り当てて調査を依頼しました。回収率は 78.6%、有効回答数は 14,153 人で、本文で紹介する資料に掲げる数値は、この標本調査の結果を基礎として、全国の調査対象生徒総数についての数値を推定した結果となっています。

専修学校（専門課程）の生徒の生活に伴う問題は広範かつ複雑であり、この調査で取り上げたことに尽きるものではありませんが、この調査結果が専修学校（専門課程）の生徒の生活に関心を寄せられる方々の参考になれば幸いです。

末筆ながら、本調査に回答いただいた学生の皆様、本調査の実施に際して多大なご協力をいただいた全国の学校関係者の皆様をはじめ、ご助言ご協力をいただきました関係者の方々に深く感謝申し上げます。

令和 4 年 3 月

独立行政法人 日本学生支援機構

# 目 次

まえがき

<b>I. 調査実施方法等について</b> .....	1
<b>II. 調査結果の概要</b> .....	2
1. 学生生活費（学費と生活費の合計） .....	3
2. 設置者別の学生生活費 .....	4
3. 居住形態別の学生生活費 .....	4
4. 生徒の収入状況 .....	5
5. 家庭の年間平均収入額 .....	6
6. アルバイト従事状況 .....	6
7. 奨学金の受給状況 .....	7
8. 週間平均生活時間 .....	7
<b>III. 集計表</b>	
1表 居住形態別・収入平均額及び学生生活費の内訳 .....	11
2表 居住形態別・地域別学生生活費の内訳 .....	12
3表 家庭の年間収入別生徒数の割合 .....	13
4表 家庭からの給付程度別・アルバイト従事者の全生徒に対する割合 .....	14
5表 アルバイト従事者の従事時期別・職種別生徒数の割合 .....	15
6表 設置者別・家庭の年間収入別奨学金の希望及び受給の状況 .....	16
7表 設置者別・奨学金の種類別生徒数の割合 .....	17
8表 設置者別・週間平均生活時間 .....	18
<b>IV. 参考資料</b>	
令和2年度専修学校生生活調査 実施要領 .....	21
令和2年度専修学校生生活調査 調査票 .....	26
令和2年度専修学校生生活調査 調査票記入要領 .....	28

# I. 調査実施方法等について

1. 調査の目的 この調査は、全国の専修学校生（専門課程）を対象として、専修学校生の生活状況を把握することにより、専修学校生にかかる生活支援事業の充実のための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の対象 専修学校（専門課程）の生徒  
(社会人を含む。通信課程、休学者及び外国人留学生は除く。)

3. 調査の時期 令和 2 年（2020年） 11 月（隔年調査）

4. 調査数 全国の専修学校生（専門課程）604,415人（文部科学省の令和2年度「学校基本調査」調査票情報を利用）から、下記の抽出率によって算出した、18,000人を対象に調査を実施した。

設置者別 区分	国 立	公 立	私 立
専修学校 (専門課程)	—	$\frac{1}{5}$	$\frac{1}{44}$

※上記の数値は、在籍生徒数に対する調査数の割合を示したものである(調査数/在籍生徒数)。

5. 調査方法 日本学生支援機構が、学校別の調査数と共に所定の調査票での調査実施を各学校に依頼し、各学校が、依頼された調査数で無作為抽出した生徒に調査票を配付、生徒が、回答した調査票を学校に提出する方法により、調査を行った。

## 〔補足事項〕

- ・層化多段抽出を行っているため、各学校における在籍生徒数と調査数は完全には比例せず、在籍生徒数の少ない一部の学校は、一定の確率で調査対象から外れている。また、在籍生徒数 100 人未満の学校も、調査対象から外れている。
- ・国立については、一校を除き、いずれの学校においても在籍生徒数が 100 人未満であり（国立全体でも全国の生徒数のうち約 0.05%）、サンプルサイズ確保の観点などより調査対象から外れている。このため、本調査結果においては、公立及び私立の結果を示している。
- ・日本学生支援機構奨学金貸与対象校から層化多段抽出を行い、各学校へ調査を依頼した。

## Ⅱ. 調査結果の概要

令和2年度専修学校生生活調査における調査結果として、学生生活費、生徒の収入状況、家庭の年間平均収入額、アルバイト従事状況、奨学金の受給状況、週間平均生活時間の項目について取りまとめた。

### <令和2年度調査回収率>

回収率 : 78.6% (有効回答数 14,153 人 / 調査数 18,000 人)

### <令和2年度調査結果の一例>

学生生活費 (※下記〔調査結果における留意事項〕1.参照)

平成30年度	令和2年度
1,760,000 円	→ 1,682,800 円 (77,200 円減 (▲4.4%))

収入額

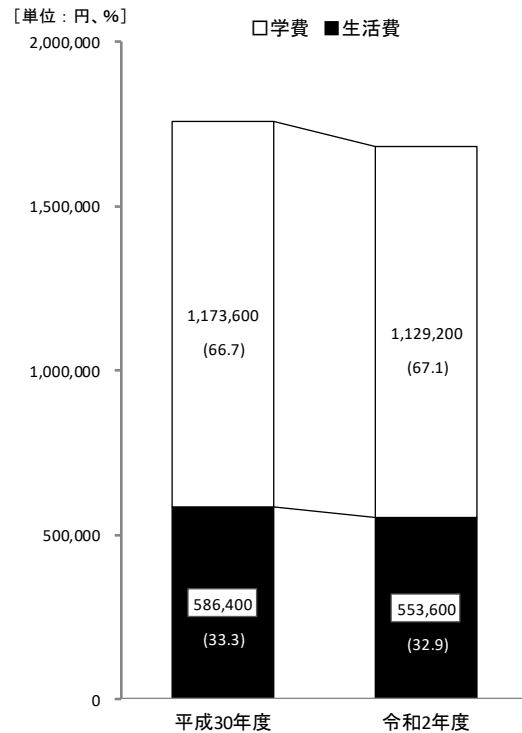
平成30年度	令和2年度
1,843,200 円	→ 1,753,200 円 (90,000 円減 (▲4.9%))

### 〔調査結果における留意事項〕

1. 本調査における学生生活費 (※) は学費と生活費を合わせたものである。  
学 費 : 授業料、その他の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費の合計  
生 活 費 : 食費、住居・光熱費、保健衛生費、娯楽・嗜好費、その他の日常費(通信費を含む)の合計  
※本調査結果において、学費と生活費については法令上の専修学校生の呼称(生徒)によらず、学生生活費と表記する。
2. 本調査結果の集計各表は端数処理(四捨五入)後の数値を使用しており、内訳の合計値と合計欄の値が一致しないことがある。
3. 質問の一部に回答がない調査票は、一部の集計表では集計対象としていない。
4. 各集計表の脚注に、有効回答数 (n) を参考値として表示している。なお、設問によって有効回答数が異なることから、各集計表における n は必ずしも一致しない。
5. 集計各表の数値は、この標本調査の有効回答を基礎として、調査対象生徒総数についての推計値を算出した結果である。
6. 表中の記号は次のように使う。  
「 - 」 : 計数が無い場合  
「0.0」 : 計数が単位未満の場合  
「…」 : 計数の出現が有り得ない場合または調査対象とならなかった場合

## 1. 学生生活費(学費と生活費の合計)

学生生活費の内訳を見ると、平成30年度調査(以下「前回調査」という。)と比較して、学費は44,400円の減(▲3.8%)、生活費は32,800円の減(▲5.6%)と、いずれも減少している。学費の減少の主な要因は「授業料」の減少であり、前回調査と比較して25,300円減少(▲3.2%)している。また、「課外活動費」は前回調査と比較して、金額では4,200円の減少であるものの、割合では大幅に減少(▲50.6%)している。生活費の減少の主な要因は「娯楽・嗜好費」の減少であり、前回調査と比較して19,100円減少(▲15.2%)している。学生生活費全体に占める学費と生活費の割合は、前回調査では学費が66.7%、生活費が33.3%であったものが、今回調査では学費が67.1%、生活費が32.9%となっており、学費の占める割合が高くなっている。



### 学生生活費の内訳及び増減額

区分	平成30年度	令和2年度	平成30年度→令和2年度	
	円	円	円	%
授業料	789,600	764,300	▲ 25,300	(▲ 3.2)
その他の学校納付金	192,900	185,900	▲ 7,000	(▲ 3.6)
修学費	100,700	96,000	▲ 4,700	(▲ 4.7)
課外活動費	8,300	4,100	▲ 4,200	(▲ 50.6)
通学費	82,100	78,900	▲ 3,200	(▲ 3.9)
小計(学費)	1,173,600	1,129,200	▲ 44,400	(▲ 3.8)
食費	134,100	124,600	▲ 9,500	(▲ 7.1)
住居・光熱費	121,400	120,300	▲ 1,100	(▲ 0.9)
保健衛生費	40,700	42,600	1,900	(4.7)
娯楽・嗜好費	125,900	106,800	▲ 19,100	(▲ 15.2)
その他の日常費	164,300	159,300	▲ 5,000	(▲ 3.0)
小計(生活費)	586,400	553,600	▲ 32,800	(▲ 5.6)
計	1,760,000	1,682,800	▲ 77,200	(▲ 4.4)

※( )内の数値は、直前の調査の金額を基準とした増減率である。

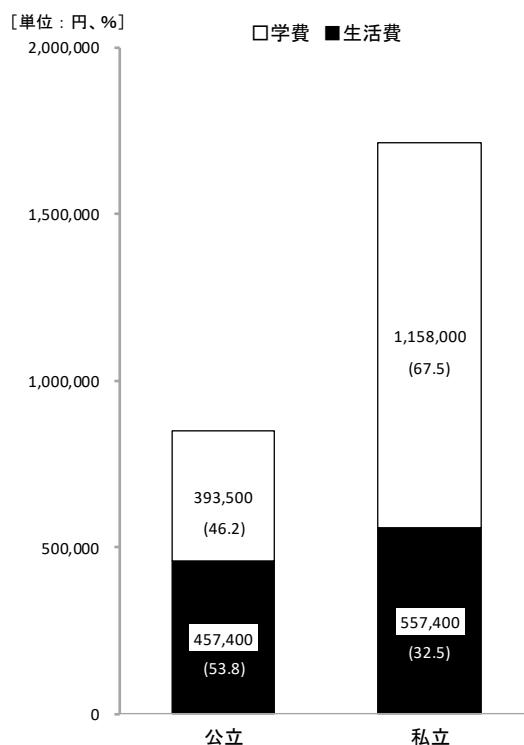
## 2. 設置者別の学生生活費

学生生活費を設置者別に比較した場合、公立は私立と比較すると 86 万円少なくなっており、内訳を見ると学費の差が 76 万円、生活費の差が 10 万円となっている。学費の差の内訳は「授業料」が 60 万円、「その他の学校納付金」が 14 万円であり、これらが公立と私立の差の大部分を占めている。

### 学生生活費の設置者別内訳

[単位:円]

区分	公立	私立
授業料	186,000	787,000
その他の学校納付金	54,400	191,100
修学費	84,400	96,400
課外活動費	4,500	4,100
通学費	64,200	79,400
小計(学費)	393,500	1,158,000
食費	112,600	125,100
住居・光熱費	69,600	122,300
保健衛生費	41,100	42,700
娯楽・嗜好費	91,800	107,400
その他の日常費	142,300	159,900
小計(生活費)	457,400	557,400
計	850,900	1,715,400

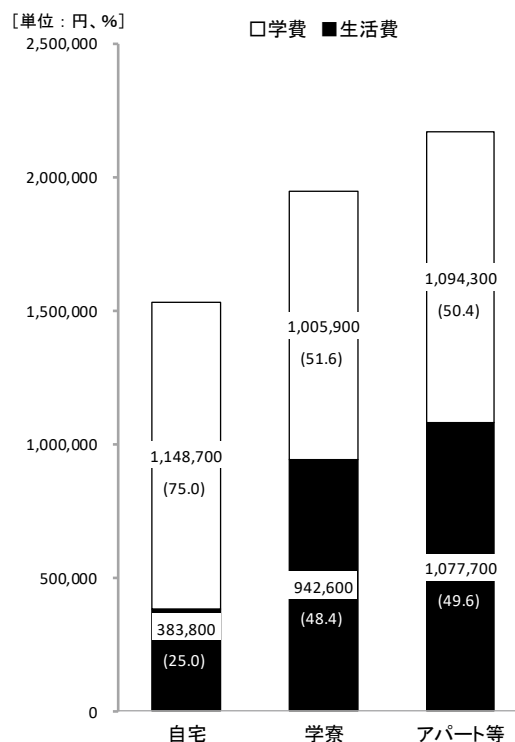


## 3. 居住形態別の学生生活費

学生生活費を居住形態別に比較すると、下宿・アパート・その他（以下「アパート等」という。）が最も高く、次いで学生寮（寄宿舍）（以下「学寮」という。）、自宅の順となっている。

学費・生活費別に比較すると、学費は自宅が 115 万円が最も高く、学寮が 101 万円が最も低くなっている。この差は、主に「通学費」の 8 万円の差により生じている。生活費はアパート等が 108 万円、学寮が 94 万円、自宅が 38 万円であり、自宅と自宅以外との差が大きく開いている。この差の大部分は、「住居・光熱費」と「食費」によるものである。

居住形態別の学生生活費を更に設置者別で比較すると、公立の自宅を基準とした場合、私立の学生生活費は自宅、学寮、アパート等の全てが公立の 2 倍を超えており、特にアパート等は 2.97 倍となっている。





## 学生生活費の居住形態別内訳

[単位:円]

区分	自宅	学寮	アパート等
授業料	767,500	683,900	777,800
その他の学校納付金	185,300	189,500	187,200
修学費	95,900	108,300	92,300
課外活動費	4,100	5,600	3,900
通学費	95,900	18,600	33,100
小計(学費)	1,148,700	1,005,900	1,094,300
食費	82,200	239,600	249,700
住居・光熱費	...	392,100	492,800
保健衛生費	42,200	43,300	43,900
娯楽・嗜好費	103,200	112,800	118,700
その他の日常費	156,200	154,800	172,600
小計(生活費)	383,800	942,600	1,077,700
計	1,532,500	1,948,500	2,172,000

## 居住形態別・設置者別の学生生活費

[単位:円]

区分	自宅	学寮	アパート等
公立	738,800 (1.00)	991,200 (1.34)	1,344,900 (1.82)
私立	1,562,800 (2.12)	2,043,200 (2.77)	2,192,000 (2.97)
平均	1,532,500	1,948,500	2,172,000

※ ( )は、公立の自宅を基準(1.00)とした場合の比率である。

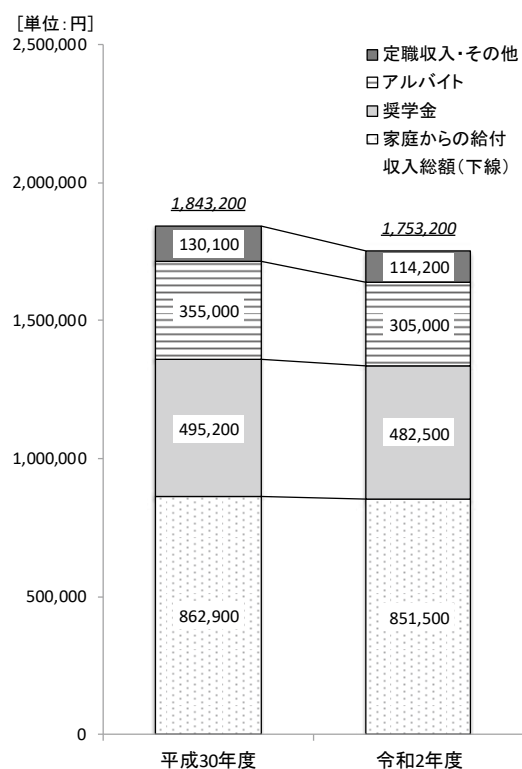
## (参考)居住形態別生徒数の割合

[単位:%]

区分	自宅	学寮	アパート等	計
公立	72.9	14.9	12.3	100.0
私立	74.4	5.9	19.7	100.0

## 4. 生徒の収入状況

生徒の収入の内訳を収入総額に占める割合で見ると、「家庭からの給付」が851,500円で収入全体の48.6%を占めており、次いで「奨学金」が482,500円で収入全体の27.5%、「アルバイト」が305,000円で収入全体の17.4%となっている。生徒の収入の内訳を前回調査と比較すると、「アルバイト」が50,000円の減(▲14.1%)となっており、増減額・増減率ともに最も大きく減少している。次いで「定職収入・その他」が15,900円の減(▲12.2%)、「奨学金」が12,700円の減(▲2.6%)となっており、収入全体の概ね5割を占める「家庭からの給付」は11,400円の減(▲1.3%)となっている。



## 生徒の収入の構成比

[単位:円]

区分	家庭からの 給付	奨学金	アルバイト	定職収入 ・その他	合計
平成30年度	(46.8) 862,900	(26.9) 495,200	(19.3) 355,000	(7.1) 130,100	(100.0) 1,843,200
令和2年度	(48.6) 851,500	(27.5) 482,500	(17.4) 305,000	(6.5) 114,200	(100.0) 1,753,200

※( )は合計に占める割合(単位:%)である。

## 生徒の収入の増減(平成30年度→令和2年度)

[単位:円、%]

区分	家庭からの 給付	奨学金	アルバイト	定職収入 ・その他	合計
増減額	▲ 11,400	▲ 12,700	▲ 50,000	▲ 15,900	▲ 90,000
増減率	▲ 1.3	▲ 2.6	▲ 14.1	▲ 12.2	▲ 4.9

## 5. 家庭の年間平均収入額

生徒の家庭の年間平均収入額は628万円であり、前回調査と比較すると1万円の減(▲0.2%)となっている。設置者別では、公立で22万円の増(3.6%)、私立で2万円の減(▲0.3%)となっている。

[単位:千円]

区分	平成30年度	令和2年度
公立	6,100	6,320 (3.6)
私立	6,300	6,280 (▲0.3)
平均	6,290	6,280 (▲0.2)

※( )は前回調査を基準とした増減率(単位:%)である。

## 6. アルバイト従事状況

アルバイト従事者(調査時前1年間においてアルバイトに従事した経験を有する者)の割合は71.1%となっており、前回調査と比較すると、5.6ポイント減少している。内訳を見ると、「家庭からの給付のみで修学可能」で33.1%(前回調査から2.3ポイント減)、「家庭からの給付のみで修学不自由・困難及び給付無し」で38.0%(同3.3ポイント減)となっている。

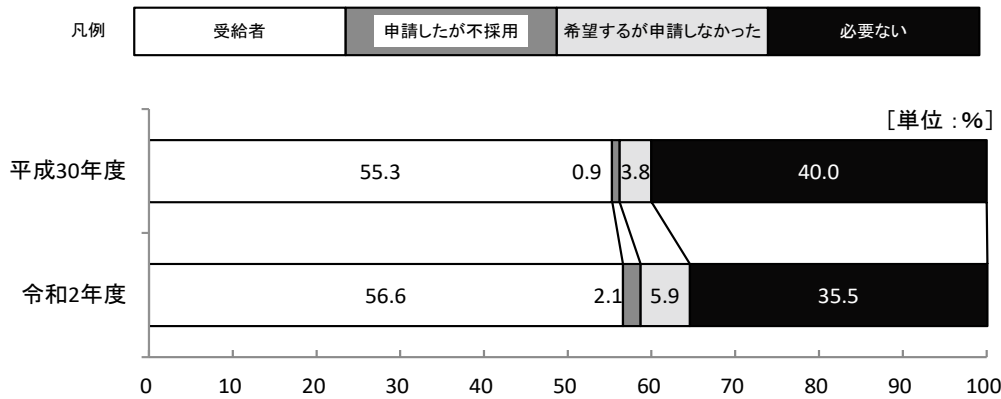
[単位:%]

区分	平成30年度	令和2年度
アルバイト従事者	76.7	71.1 (▲5.6)
家庭からの給付のみで修学可能	35.4	33.1 (▲2.3)
家庭からの給付のみでは修学不自由・困難及び給付無し	41.3	38.0 (▲3.3)
アルバイト非従事者	23.3	28.9 (5.6)

※( )は前回調査からの増減である。

## 7. 奨学金の受給状況

日本学生支援機構の奨学金など何らかの奨学金を受給している者の割合は 56.6%となっており、前回調査と比較すると割合が増加している。



## 8. 週間平均生活時間

週間平均生活時間は、授業期間中の典型的な1週間(7日間)の生活時間について回答したものである。1時間以上と回答(「0時間」「無回答」以外と回答)した者の割合は、「学校の授業(オンライン授業の視聴時間を含む)」及び「娯楽・交友」で90%を超えており、「学校の授業の予習・復習、課題など」も概ね9割となっている。

